

○ 全国交通事故多発交差点マップ公表 (21/9/15 損保協会)

- ・ 2020 年度のデータをもとに損保協会が作成、公表 ワースト順位は以下の通り 大阪、福岡が上位独占
 - 1 大阪・法円坂交差点 / 福岡・針摺交差点
 - 3 大阪・梅新東交差点
 - 4 大阪・讃良川交差点 / 大阪・西本町交差点
 - 6 大阪・谷町 9 丁目交差点 / 大阪・樋之口町交差点 / 福岡・六本松交差点
 - 9 兵庫・七宮交差点
 - 10 東京都・大原交差点 / 香川県・上天神西交差点
- ※ 損保協会 HP → https://www.sonpo.or.jp/news/release/2021/2109_01.html

○ SOMPO イタリアの農業保険大手を買収 (21/9/21 日経朝)

- ・ イタリアのアラ社 (伊農業保険シェア 10%・収保 100 億円) を 30 億~50 億円を投じて買収 気候変動で農業保険の需要が増加 重要分野と位置付け、保険の種類と地域の分散を進める
- ・ SOMPO では、海外事業を担う SOMPO インターナショナルの保険料収入の 2 割を農業保険が占めており、農業保険に注力 18 年にはイタリアの農業保険代理店、20 年には米国の大手農業保険会社を買収 21 年にはタイでサトウキビ農家用の保険を販売 デジタル活用による農作業の効率化も支援 米国のテック企業と提携し、豪雨被害を事前に伝えて損害を抑制するサービスも展開中

○ 東京海上 石炭採掘 保険引き受けず (21/9/28 日経朝)

- ・ 10 月から火力発電向けの石炭採掘に関する新規の保険引き受けや投融資を停止 商社などが炭鉱を開発する場合は、事故やトラブルに備えて保険加入することが事業融資の前提となっているが、今回の東京海上の方針に他損保も追随する公算大であり、日本企業が行う国内外の火力発電向け炭鉱開発は困難に 海外ではアリアンツが既に引き受けを停止
- ・ 世界の炭鉱開発の市場規模は 73 兆円で 7 割が発電向け 国内損保の炭鉱開発のための保険引受は年約 100 億円規模だが、脱炭素に舵を切る

○ 関西電力 電柱をデジタルインフラ化 (電柱 DX) 自動車事故防止に活用 (21/9/30 日経朝)

- ・ 関電は 270 万本の電柱にセンサーを設置 バスが交差点に近づくと周囲の車や人を感知して位置や速度、方位などをデータ化し、バスに送る実証実験を開始 電柱を DX 化し、危険な場合、骨伝導イヤホンで運転手に伝え、事故を防ぐシステムを実用化
- ・ 年 55 万本の電柱交換も劣化状態や気象データを AI が解析し、更新必要時期を予測するモデルも構築

○ 政府 日本郵政株を来月にも最終売却 9500 億円確保 (21/9/30 日経朝)

- ・ 10 月にも法律上の保有義務がある 3 分の 1 の株式を残し、売却を完了予定 (3 次売却)

東日本大震災の復興財源として必要な 9500 億円を確保見込

- ・ かんぽ生命の不正募集問題で日本郵政の株価は低迷していたが、市況回復で売却の目途が立ったため、最終売却を行なう 但し、中国恒大の債務危機で株価が不安定になれば売却時期を再調整する可能性あり
(注：これで法的には日本郵政は「民営化」が完結したことになってしまいますが、政府保有が 3 分の 1 残っており、国策機関の色は消えません。従って、日本代協としては、郵政が多くの株を保有する傘下の金融 2 社（ゆうちょの約 9 割、かんぽの約 5 割弱）については、引き続き全ての郵政株の売却を求めていく方針です）

○ 川崎重工 バイクを電動化 (21/10/7 日経朝)

- ・ 2035 年までに主力バイクを電動化 エンジンからモーターに置き換え
25 年度までに 10 機種以上を電動化 35 年までに先進国向け主要車の電動化を達成
- ・ ヤマハは 50 年度までに 90%の車種で電動化を実現
- ・ 電池を中心に車両コスト削減や航続距離などの解決には高いハードルあり また、大型エンジンの排気音や鼓動を楽しむユーザーが多く、電動化でこうした魅力を維持できるか未知数

○ 海外生命保険で相続「対策」 パンドラ文書で明らかに (21/10/6 朝日朝)

- ・ 日本の居住者がタックスヘイブン（租税回避地）の法人や信託を介して利率が高い海外の保険会社に法人名義で契約し、相続税の支払いに備える実態が明らかに 金融庁は「保険業法違反」として警告
- ・ 神戸市で会社経営をする男性は、カナダの生命保険に加入 保険料 17 億円で死亡保険金 44 億円
この保険金で相続に備える 有名漫画家長男はバージン諸島に設立した信託を介しカナダの生命保険に加入
元プロ野球選手がカナダの生命保険の管理を目的とする法人をバージン諸島で取得している実態も判明
国内の富裕層に広がりがあると見られるが、実態は不明
(注：保険業法は、日本に支店を持たない外国保険会社が日本居住者と契約を結ぶことを禁止しています。
(付保規制) 監督が及ばず消費者保護が徹底できないことなどが背景にあります。また、原則として日本の居住者側にも契約を禁じています)

○ 三井住友海上 CMO 新設 デジタル販促強化 (21/10/8 日経朝)

- ・ 経営企画部内にマーケティングを統括するチーフ・マーケティング・オフィサー (CMO) を新設
データサイエンティスト協会理事の木田浩理氏を起用
デジタルマーケティングを強化し、ブランド価値を高める 金融機関が CMO を置くのは珍しい

○ メールにファイル添付・パスワードで開封 見直しの動き (21/10/12 日経朝)

- ・ 国内で一般的な、暗号化したファイルをメールで送り、後からパスワードを送る方法 (PPAP) は日本独特の慣習でセキュリティ上の問題が多く、通常の解読ソフトで簡単に突破できるため、海外では問題視
米国の政府専門機関はこうしたメールをブロックするよう注意喚起
- ・ 日立製作所はパスワードで開くメール添付ファイルの送受信を 12 月で禁止、クラウド共有に移行
認証方法の見直しは自社の IT 業務自体の改善につながる契機に
(※当たり前のように行っていたこともこうして変わっていきますね。デジタルの進化は社会を変えていきます)

○ さよならパスワード (21/10/12 日経朝)

- ・ IT システムの認証からパスワードをなくす動きが拡大 マイクロソフトはアウトルックやチームスで顔認証などを標準に コストも下がり、脱パスワードを検討する時期を迎えた 在宅勤務も後押し
パスワード認証はパスワードを盗むこと自体を防ぐことが難しく、内部不正対策上も弱点があるため、見直しの動き
- ・ パスワードなしの認証にはサーバー改修が必要で、数か月・1000 万円規模のコストを覚悟する必要
もっとも、LINE が公開したオープンソースソフトウェアでは、開発期間を短縮でき、数百万円のコストで済む
- ・ 今後、脱パスワードに向けて企業の取り組みが求められる
(注：ちなみに、日本人の漏えいパスワード上位は以下の通りです。
① 123456 ② password ③ asdfghjk(キーボードの配列順) ④ 12345678
⑤ 123456789 ⑥ asdasd456 少なくとも安易なパスワード設定は避ける必要がありますね)

○ 生命保険協会 保険代理店 200 項目評価 業界健全化を促進 (21/10/12 日経朝)

- ・ 生保協会は保険代理店の実態調査を 2022 年秋にも開始
顧客の意向を正確につかみ、最適な保険を提案する体制が整っているか、など 200 項目を評価
高い手数料の商品を販売しているのではないかと消費者の疑念を踏まえ、新制度導入で業界健全化を進める
- ・ 年度内に基準を固め、22 年秋をめどに審査を望む代理店の調査を始める
- ・ 生保の販売シェアに占める代理店の割合は 21 年時点で 15%となり、10 年間で 8 ポイント増加
商品を供給する側で構成する生保協会は代理店の評価制度で販売の適正化を進める考え
協会は審査に合格した代理店をホームページなどで公表 協会のお墨付きを得た優良店は消費者にアピールすることができる
- ・ 生保委託の代理店は約 8 万店で 4 分の 1 が乗合型 生保協の審査要員は各保険会社からの出向者などで構成されるが、人員に限りがあり、年 100~150 店程度しか対応できないため、制度周知には時間がかかる模様
(注：審査は希望制で 30 万円程度の費用がかかると言われています。生保協会が代理店の優良認定すること
自体は消費者にとってプラスなので反対はしませんが、200 項目のチェック項目をクリアするためには相応の人・モノ・金が必要であり、基本的には大手代理店に有利に働くので今後の動向を注視します。チェックに合格した大手乗合代理店は消費者に品質を訴求する PR 材料に使う一方で、審査を求めない、あるいは基準を充足できない損保系代理店を中心とした小規模代理店は品質が低いと消費者が誤認する恐れもあり、制度の位置づけや対象、結果の公表方法などに関して引き続き情報収集に務め、対応が必要であれば関係各所に働きかけたいと思います。
現在のところ、損保業界への波及の動きはありませんが、代理店という箱は同じであり、注意が必要な状況です)

○ あいおいニッセイ同和 マラソン中止保険 販売 (21/10/12 日経朝)

- ・ スポーツ関連事業のアールビーズと組み、「マラソン大会中止保険」を 10 月内に販売開始
スマホで加入 風水災などで中止の際に参加料全額を払い戻し
API 連動で大会申し込みと保険申込をシームレスにつなぎ、個人情報などの再入力を無くす
- ・ 国内では、中止の際でも大半の大会は参加料を戻さないためトラブルになることも多く、保険で対応する
- ・ 大会中止の際はいよいよニッセイ同和からメールで連絡、保険金請求もスマホで完結
参加費 1 万円の場合の保険料は 500 円

(以上)